

香港返還後の中国兩岸三地の連動性について

洪 詩 鴻

はじめに

1997年7月1日の香港返還と中国による主権回復が無事終了した。その間香港の民主派の演出や中国軍の乗り物などについて特に海外のマスコミでは騒しかった。返還前後、香港の人権、民主などをめぐって大々的に取り上げられたが、現地の雰囲気とかなり違う様子を伝えられていた。香港に利権を関係している各国は、いろんな思惑が錯綜している中で人権、自由などで香港に対する発言権を保持し続けようとしているが、本音のところは「金の卵を生み続けてくれるかどうか」にのみ興味がある。ときに対中牽制には香港カードとして使えるが、香港の将来を占うのはむしろ香港自身の経済的持続的繁栄が可能かどうかにある。6月23日のデンバー・サミットの共同宣言の中にもまず「金融経済センターの香港に利害関係があるため…」という切り出しで香港に関する項目が盛り込まれている。香港の安定と経済持続的繁栄は国際的な協力と協調が不可欠であることがこれからますます重要度を増していくことには間違いないが、香港の安定・繁栄について人権、自由、国際的関与など西側の視角という外面からとらわれがちな一面があるような気がする。そこでは香港自身の経済構造変化、そして中国兩岸三地つまり大陸、香港、台湾の動向により香港の経済安定に及ぼす影響についてはほとんど見落とされている。「一国二制度」は最初は台湾問題の解決に考えだしたものであり、香港での適用が成功するかどうかは、台湾海峡の兩岸における動向、そして台湾と香港関係の如何に密接に

かかわっている。「一国二制度」は国際的な約束であると同時に、中国兩岸三地の関係の枠組みでもある、兩岸関係あるいは三者関係の異変によって、枠組みがゆがみ、香港経済に甚大な打撃を与えることになる。香港の安定繁栄を論ずる際、当面の課題はまず「一国二制度」下で返還後の中国兩岸三地の関係に焦点をあて、共通の利益となる香港の安定と繁栄のためになさるべき政策について考えてみることである。本論ではまず香港自身の抱えている課題と香港経済課題と兩岸とのかかわりについて概観した上で、兩岸それぞれの対香港政策の意味を検討する。最後に返還後の香港と兩岸の関係と安定・繁栄の行方について考える。

一 香港のこれからの課題

まず香港自身が抱えている経済問題について、そしてこれらの問題と兩岸との連動関係について考えてみよう。

7月1日に就任した特別区行政長官董建華氏が特別行政区成立の祝賀式典でのスピーチでは当面は香港市民関心の重要課題としては経済面の香港の国際金融センター機能の維持、ハイテク特に情報産業とインフラ投資の増強、それから教育面の中小学校の全日制教育の実施、そして福祉面の公団住宅の促進と高齢者救援政策を挙げている¹⁾。行政長官のスピーチからある程度わかるように香港経済のこれからの課題は、一つはこれまで英国植民当局の健全財政のためのレッセフェールという理念下で福祉を犠牲にしてきた高度成長のつけの解決である。これは

民主派の争点でもある。もう一つは香港の金融、貿易、運輸、情報センターとしての優位の維持と製造業優位の新たな確立というバランスの問題である。香港政府のこれまでの「積極不干渉」経済政策によって、経済活動・構造は完全に市場にまかせていた。香港経済は80年代以降急速に産業構造が変化し、かつて50年代末から発展した国際加工基地としての香港の製造業はいまは16%を保つのみである。図1を参照)

急速な構造変化は70年代末の中国大陸の改革開放の進展にともなって起こったことと、83年以降台湾と大陸間の間接的な経済交流の中継地

(貿易、金融、運輸、情報)としての地位が確立したことによるものであった²⁾。表1、2参照)

このような構造変化は二つの意味をもつ、一つは製造業の発展がすでに限界に達していることである。もうひとつは香港が持続的に繁栄するには兩岸三地経済の緊密化・一体化がさらに進まざるをえないことである。前者の意味はいわゆる「ペティ法則」でみられる産業構造のシフト傾向と一致する部分もあり、さほど問題ではない。香港の一人当たりのGDPはすでに2万4千ドルを越え、英国よりも高く、アジアで

表1 台湾と香港輸出入及び対大陸中継貿易金額統計

単位：百万ドル

年度	台湾より輸入			台湾へ輸出			台湾・香港輸出入合計		
	金額	大陸へ転出分		金額	大陸より移入分		金額	其中：対大陸中継	
		金額	%		金額	%		金額	%
1979	1,207.0	21.5	1.8	346.0	56.3	16.3	1,553.0	77.8	5.0
1980	1,592.2	235.0	14.8	445.8	76.2	17.1	2,038.0	311.2	15.3
1981	1,921.8	384.2	20.0	432.1	75.2	17.4	2,353.9	459.4	19.5
1982	1,671.8	194.5	11.6	436.4	84.0	19.2	2,108.2	278.5	13.2
1983	1,705.2	157.8	9.3	473.2	89.9	19.0	2,178.4	247.7	11.4
1984	2,224.0	425.5	20.4	624.1	127.8	20.5	2,848.1	553.2	19.4
1985	2,679.2	986.9	36.8	554.5	115.9	20.9	3,233.7	1,102.7	34.1
1986	3,074.0	811.3	26.4	761.4	144.2	18.9	3,835.4	955.6	24.9
1987	4,274.0	1,226.5	28.7	1,241.7	288.9	23.3	5,515.7	1,515.5	27.5
1988	5,686.8	2,242.2	39.4	1,811.5	478.7	26.4	7,498.3	2,720.9	36.3
1989	6,613.7	2,869.5	43.4	2,112.6	586.9	27.8	8,726.3	3,483.4	39.9
1990	7,446.7	3,278.3	44.0	2,724.1	765.4	28.1	10,170.8	4,043.6	39.8
1991	9,536.0	4,667.2	48.8	3,175.0	1,126.0	35.5	12,738.0	5,739.1	45.5
1992	11,301.2	6,287.9	55.6	3,396.9	1,119.0	32.9	14,698.1	7,406.9	50.4
1993	12,203.7	7,585.4	62.2	3,658.6	1,103.6	30.2	15,862.3	8,689.0	54.8
1994	13,936.3	8,517.2	61.1	3,700.3	1,292.3	34.9	17,636.6	9,809.5	55.6
1995	16,572.6	9,882.8	59.6	4,580.6	1,574.2	34.4	21,153.2	11,457.0	57.9
1996									
1-5月	6,495.0	4,004.1	61.6	1,775.7	629.9	35.5	8,270.7	4,634.0	56.0
5月	1,389.1	852.4	61.4	372.7	138.7	37.2	1,761.8	991.1	56.3

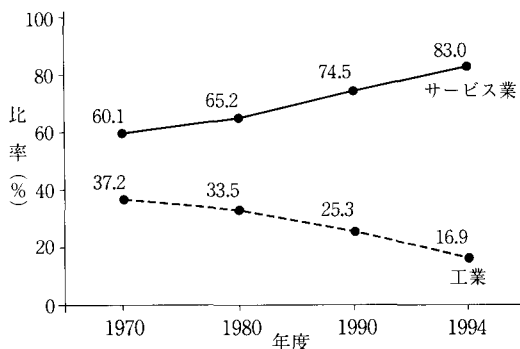
資料：香港政府統計處

但し、台湾行政院陸委会「兩岸經濟統計月報」,19ページ表。

は3番目に高い。ただ、日本など他の先進国経済と比べた場合、極端にサービス業の比重が高く、産業空洞化を招来していると危惧する声も少なくない。そして政府は戦略的産業に「積極的干渉」すべきだと主張している人もいる³⁾、しかし、世界経済の中の香港の地位は開放的で経済は自由放任主義であることが前提になっているため、閉鎖的な産業政策はむしろ有害である。また産業空洞化などはナショナルベースの議論でもある、香港を中国経済の一部と考える場合は自己完結型な産業構造を形成する必要はない。港湾、土地、技術、人材など香港の競争優位はサービス業に特化している。そして華南の後背地との分業・補完関係によって本当の優位性が発揮できる。2.9%の失業率はサービス業の順調な伸びによるものであり、優位要素の選択が正しいことの証である。構造変化の結果、もう一つ意味することは、兩岸三地の経済緊密化・一体化がさけられなくなることがわかる。香港を媒介にして兩岸の経済接近は急速に発展してきたのみならず、さらに大陸、台湾も国際市場、大陸市場への進出する窓口としての香港への投資も着実に増えている。表3-1、3-2と表4を参照されたい。

表3、4から香港自身の近年の急速な発展特にサービス業の発展は兩岸からの投資が大きく

図1 香港GDPの産業別比率



資料) 《1996年香港統計数字一覧》

; Estimates of GDP 1996 to 1993, P.76

但し、劉佩琼『中國經濟大趨勢』, 177ページ。表4・1・1より。

貢献していることがわかる、93年の時点で、大陸在香港投資はすでに香港の対中投資の総額を超えている。同時期の香港の対中総投資額は196億ドルであった⁴⁾のに対し表3の中国の対香港投資総額は200億ドルになっていた。互いに相互の最大の投資相手先となっている。表4の台湾からの総額は公表数字であるが、実際のところ92年は25-30億ドルになっていた。比率も2ケタまでに急増したことがわかる。5000社以上の台湾企業が香港に拠点をもつ⁵⁾。そして興味深いことは、香港を媒介にして、台湾資本が香港資本として対大陸進出していることは公然の秘密であるし、逆に大陸資本は香港資本との合弁で香港資本の名義で対台湾投資もしているのである。

一方、中国大陸資本はすでに香港「外資」の第一位を占めているのみならず、表3-2でもわかるように業種も貿易から製造業まで多岐にわたる投資をしている。経済の一体化が進んで

表2 大陸・台湾・香港間の投資

単位:千ドル

年度	香港対台湾投資	台湾対香港投資	台湾認可対大陸投資	大陸の台湾資本統計
1981	12,691	—	—	—
1982	26,688	—	—	—
1983	13,980	—	—	—
1984	48,151	—	—	—
1985	17,944	314	—	—
1986	64,283	255	—	—
1987	80,321	1,283	—	—
1988	114,922	8,060	—	—
1989	176,426	10,372	—	—
1990	188,842	33,092	—	224,260
1991	101,243	199,630	174,158	471,890
1992	161,783	54,447	246,992	1,053,350
1993	143,570	161,918	3,168,411	3,139,130
1994	223,676	127,284	962,209	3,391,340

資料) 台湾經濟部; 《中國統計年鑑》各期。

但し、劉佩琼編『中國經濟大趨勢』, 155ページ, 表4・5・3。

いる。同時に台湾資本も香港経済との結びつきを急速に深めつつある。兩岸三地の相互の優位補完で出来上がった香港を軸とした経済交流・融合は香港の繁栄に貢献し、持続させる重要なファクターになる。言い換えれば香港の内在于る構造変化は兩岸との経済交流により形成され、またそれによって香港の比較優位が十分に伸ばされ、今日の香港の繁栄の重要な構成ファクターとなった。兩岸三地の関係、政治経済動向はストレートに香港経済に影響し、さらに兩岸の関係が緊張すれば、国際的な介入は余儀なくされることになると十分予想されることから、香港もまた犠牲になろう。これは50年代の

対中禁輸により、香港の経済が壊滅状態になったという事実からも言えよう。ゆえに返還後の香港経済の持続的繁栄のためには諸外国の協力と協調を重視する以外に、中国兩岸三地の動向がかかわってくる。次節では返還前後の香港と大陸・台湾の政策と動向について概観し、これからの方向を検討する。

二 大陸の対香港政策「一国二制度」とその行方

大陸中央政府の対香港政策は一言で言えば「一国二制度 (One CHINA Two Systems)」である。中央政府が外交、国防以外のことは干渉しないことになっている。返還前から香港問題を人権問題であるかのように外国で騒がれているが、香港問題の核心である香港の経済安定と繁栄のほうは議論が逆に疎かにされている。

返還の三ヶ月前、米国議会は「香港返還法」を通過させた。香港の高度自治ができなくなれば、貿易制裁を発動するという内容が含まれている。そのねらいは「中英連合声明」がうたった「一国二制度 (One CHINA Two Systems)」

表 3-1 中国大陸の香港における投資累計額

(単位: 億ドル)

年度	金額
1984	60
1989	100
1991	100-120
1992	120-200
1993	200
1995	250

資料) 馮国釗『貿易與投資—中國大陸・香港・台湾』, 118ページ。

表 3-2 産業別大陸対香港投資

産業分類	企業數量
製造業	48 (5.6%)
貿易	402 (46.9%)
金融・保険	93 (10.8%)
運輸	87 (10.2%)
建築・不動産	71 (8.3%)
コンサルタント・広告・包装・印刷業	44 (5.1%)
旅行業	36 (4.2%)
其他	76 (8.9%)
總計	857 (100%)

資料) 馮国釗『貿易與投資—中國大陸・香港・台湾』, 118ページ。

表 4 台湾より香港への直接投資

単位: 千ドル

年度	金額	比率 (%)
1981	3,212	2.98
1982	76	0.65
1983	638	6.04
1984	26	0.06
1985	314	0.76
1986	255	0.45
1987	1,283	1.25
1988	8,060	3.69
1989	10,372	1.11
1990	33,092	2.13
1991	199,630	12.10
1992	54,447	—

資料) 表 3 に同じ。但し, 149ページ, 表7・4。

を監視することである。同じことは7月返還直前の中英連絡委員会最後の協議の中でも英国が主張している。しかし実際のところは「一国二制度」が経済の利権と自由を確保できるかに関心があるようだ。香港は米国の13番目に大きい貿易相手であるし、1,000社以上の米国企業が香港に支社などを置く。さらに在香港外国人の中には米国人が一番多い。米国にとって香港の人権問題などは対中の政治的目的につながるものであろうが、むしろ経済利益の確保がより重要課題になろう。オルブライト国務長官の新政府成立式典の欠席と在香港米国総領事の出席がそのためのバランスとりを示唆している。そしてデンバーサミットでは米国の強い希望で政治情勢に香港に関する条文が盛り込まれ、その切り出しは：「中国の主権回復は歴史的な性格を帯びていることを認識しながら、この金融、貿易センターに対して我々が有する長期的利害関係に鑑み、中英共同声明を歓迎する…、通貨経済制度の独自性と経済的成功のための民主主義を期待する…」とある⁶⁾。中国側に排除された立法会議議員を「数字目標」⁷⁾で再び立法会に押しつけようとしているのは香港人の人権に真の関心があるのではなく、経済利権確保のため、親英米の議員を立法会に送りこみたいためにほかならない。なぜならかつて英国の会社重役もメンバーだった植民政府の行政会がなくなったから、代わりが必要なのである。本音の部分は「一国二制度」は経済の自由と利権さえ確保してくれればどうでもよからう。それなら「一国二制度」の経済的意味を議論すべきであるのに、返還時の民主派の演出とか、中国軍の装備とか現地では殆ど問題にされないことが外では騒がれるのはやや本末転倒であるような気がする。批難された装甲車の入城をやめて、中国軍は自転車にのって、煙銃（阿片吸食用キセル）を構えて入城したほうが自然だと思わない⁸⁾。

香港を安定繁栄させるには中国中央政府の対香港政策の「一国二制度」がどういう意味をもつか、またその保証は何なのかについて考えるほうが妥当であろう。

「一国二制度」は英語で「One CHINA Two Systems」になる、この訳語は大変誤解を生じやすいものである。中国語での制度は、「規定」「政策」「段階」というソフトで曖昧な含意をもつ意味合いがある。英語のような全体を制御するsystemという規定性の強い言葉ではない。英語のまま理解していくと、つまり社会主義制度と資本主義制度は一国内で共存できるかという疑問は文面だけでは当然生じるわけである。「中国式社会主義市場経済」の現状を知らない、イデオロギー的に考える人は不信感・危機感を抱くのは無理はない。現実の中国の社会主義市場経済は私有権も保護し、発展段階に応じて各地方に違った政策・制度を適用している。一人っ子政策の多様な地域政策適用は一つの例である。経済振興策においてもそうである。大陸の発展段階と香港の発展段階の違いに見合った政策をとることが「一国二制度」の真意であろう。「一国二制度」という言い方はむしろ「一国二段階」に変えたほうが理解しやすい。そして中国自身の経済も、社会も価値観も変化しているため、「一国二段階政策」は理論的には相容れないものでもない。違う発展段階の大陸と香港は補完しあって、影響しあっていくのが自然の流れであるということが香港と大陸の大方の人々の一般認識になりつつある。

理論的議論はともかく、「一国二制度」が中国にも利益することは中央政府が実際の返還準備過程＝実践過程を通じてよくわかる。

その裏付けは、前出の表3にもあるように中国も香港への大量の投資と経済活動を通じて、香港の現存制度、各種のセンター的地位を積極的に利用している。大陸資本の香港投資の動機は次のように指摘されている。香港は中国企業の大きな市場であること、香港経由の中継貿易に役立つこと、香港での製造業投資は海外のハイテク技術導入の窓口にもなること、企業レベルでは香港は資金流出の経由地になること、管理ノウハウや情報の取得地であること、などなど。そして香港の金融センターは中国国営大企業の株上場・資金調達に格好の場になる⁹⁾。中

国概念株やレッドチップ（中国企業株）の人气が中国経済の香港への接近の可能性に対する投資者の判断である。経済の一体化，分業化はとくに華南地域で進み，発展段階の違いを利用して，相互の優位を補完する良性的循環，融合過程がある。さらにこれをモデルにして，中国経済自身が漸進的な戦略転換，制度改革にチャレンジする。中国の近年の改革と経済発展はまさに所有権の形成や利益団体の形成・相互作用などで制度改革を行なった結果である¹⁰⁾。「大陸の香港化」あるいは大陸の発展に香港が積極的な役割を果たしていけるというのは香港の学会，知識層の主流を占る認識である。

さらにこれからの「一国二制度」の積極的な運用が7月1日の北京香港返還祝賀式典の江沢民氏のスピーチではっきりとした国策となって示された。漸進的な民主化を約束した6月30日の江沢民氏の返還セレモニーでの挨拶につき，7月1日のスピーチでは，世界との交流と文明の吸収の必要性を強調した，そのために「一国二制度」の堅持は，香港の安定繁栄と中国と世界の経済技術協力の促進と世界平和に貢献する上で必要だと位置付けた。香港の安定と繁栄のために国際的な協力にも呼び掛けた。スピーチの中にまた「一国二制度」の段階的，漸進的な平和融合の意義を台湾問題の解決にもモデルにしたいと声明している¹¹⁾。香港の持続的繁栄によって台湾の投資，経済活動を引きつけ，経済の一体化を香港を軸にして進め，これを土台に政治交渉も含めて平和的解決に一歩ずつ進む形となる。交流が順調に進むことで，香港はその仲介の軸として経済的にもプラス効果になる。香港はこれからの中国の「経済首都」になると香港では提唱される。逆に兩岸関係に緊張が起きる場合には経済交流は無論のこと，国際政治に絡んで香港が大打撃を蒙る。香港返還後の兩岸三地の動きは，いま三者ともに慎重になっているが，内外状況からして対香港，対台湾政策は「一国二制度」の堅持以外は道がないことは大陸側ははっきりしている，他方台湾の対応はいまのところ大変混乱している。だからこ

れからの三者の動向の鍵を握るのはむしろ台湾側にあるといえる。台湾の現下の立場とジレンマ的な対応の現状を見ておこう。

三 台湾の対応と台湾香港関係

これまで香港に対し，台湾はさほど重要視せず，関心も薄かった。これまでの台・港関係を振り返ってみて台湾と香港関係は大きく3つの時期に分けられる，それぞれの時期に対香港政策は兩岸関係と連動した特徴がみられる。

50年代-60年代までは内戦の延長で海峡の緊張がつづいていた。香港にも国民党と共産党の勢力争いの場所と化す。香港は台湾の反攻大陸のためのイデオロギーの前哨地点であり，ときには米国との共同で香港を対大陸スパイ活動，ゲリラ活動の基地としていた。58年の第二次海峡危機（金門島砲撃）を機に，米国の第七艦隊の介入によって双方の武力衝突が一応沈静化した。香港においても英国植民政府の取締強化で左，右両派の武力衝突も収まった。この時期の両者の経済的交流は殆ど皆無であった。時恰も折対中封じ込め政策の時期でもあったため，米国をはじめとする禁輸政策により香港も3年間ぐらいの中継貿易が壊滅状態になった。

60年代から87年は冷戦期であった。この時期に香港の外資導入と輸出主導工業の発展が台湾の見本となり，台湾も反攻大陸期から経済建設期に移す冷戦構造下の世界市場は両者ともに開け，両者ともNIESとしての基盤をこの時期に作り上げた。加工工業中心の経済構造を同じくしている両者は世界市場では競合関係であった。民間も，政府間も直接交流は少なかった。

87年以降返還まで経済交流を中心とした関係が急速に発展してきた。87年の大陸への旅行の解禁により香港は最適な経路地となり，そして対大陸の「三不」政策¹²⁾の緩衝地として香港の重要性が浮上してきた，経済交流の必要性によって，香港との多方面の直接接点が必要になってきた。貿易，投資の経済交流が政府の政策をリードした時期であった。

表1と表4ですでにみてきたように、台湾と香港の相互投資は年々進んでいる。さらにそこには香港の重要性が台湾の貿易、とりわけ大陸との中継貿易にとって端的に示されている。香港は米国、日本につぎ台湾の3番めの貿易相手になり¹³⁾、香港への貿易依存は深化しつつある。民間の経済交流によって主導された対香港政策は、台湾の「政経分離」¹⁴⁾原則を空洞化させている。一方台湾側は政権基盤を強化するため、民間資本の対大陸、香港への依存を避けらせようと苦心している。これが台湾当局の対香港政策の混乱の原因である。しかし返還を目前にして、より現実的な香港政策をとらざるをえなくなるのが現状である。返還前後の一連の事例にそのような政策の混乱と戸惑いがみられる。

まず今年5月25日に合意した返還後の台湾-香港間の航運合意について、いったんは船舶の掲揚する国旗の問題で議論が物別れになったが、最終的に双方の譲歩で台湾側が旗を掲揚しないことで合意した¹⁵⁾。

特別区行政長官董建華氏を選出した際、台湾は当初冷ややかな態度をとったが、当確になって、一日にして急遽在香港の代表が祝賀談話を

発表した¹⁶⁾。

また海峡基金委員会会長の辜振甫氏の返還式典の出席が不許可から一転して許可したこと。これらは当分の間香港にとって代わる第三地域がない現状下での現実的な対応であった。返還の数日前にやっと出来上がった「香港・マカオ関係条令」では香港を大陸と違う第三地域とみなし、いままでどおりの関係維持をうたった。

しかし、一方では返還後の香港への依存深化を防ぐため、6月19日香港への投資についても大陸への投資規制につづき、関連9法令を制定した。さきの「香港・マカオ関係条令」でも香港人の台湾滞在、就労などを制限しはじめた。このような条令は現状容認と規制を併存させ、玉虫色になっている。そのねらいは香港への依存を避けることと同時に、長期的にみて「一国二制度」の成功は台湾にとって不都合であるから、積極的な協力体制はとらないことにある。台湾が93年から推進している「アジア太平洋運営センター」構想はまさに、自ら香港の機能と地位に取って代ろうとするものである。これは沖縄、ベトナム、フィリピンなどに投資して香港に代わる場所を作り出そうとしたが、これ

表5 埠頭利用費 (THC) の比較

単位: H・Kドル

	太平洋東回り (ANERA)		太平洋西回り (TWRA)		アジア/ヨーロッパ (FEFC)		アジア域内 (IADA)	
	TEU	FEU	TEU	FEU	TEU	FEU	TEU	FEU
香港	1,875	2,500	1,875	2,500	1,686	2,491	1,380	2,070
台湾	976	1,440	1,224	2,054	1,244	1,580	1,224	1,580
シンガポール	996	1,478	1,297	1,921	887	1,259	996	1,478
韓国	770	1,105	818	1,107	818	1,107	651	958
日本	無料	無料	無料	無料	無料	無料	763	1,145
マレーシア	876	1,306	1,177	1,758	584	876	907	1,352
フィリピン	541	734	773	958	502	618	434	578
インドネシア	657	1,082	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	387	580
タイ	798	1,197	798	1,197	N.A.	N.A.	798	1,197

資料) 鄭漢国, 王於漸著『港口施設及貨櫃處理服務』商務印書館, 1997年, 105ページ。

らの地域の支援産業などの欠如から台湾の学者からも疑問視する声が出ている¹⁷⁾、短期的にその実現は無理だと判ったため、これまでとかわらない現実的な香港政策を7月1日ぎりぎりに制定したわけである。そして返還直前に大陸への投資を制限しながら、対大陸直接海上通運を事実上解禁した。これには将来的に香港の世界一の海運センターとしての地位を崩そうというねらいがあることは否めない。こちらはかなりの現実性を帯びている。台湾の主力港湾高雄港は現在世界3番目のコンテナ港である。7、8年前の高雄と香港のコンテナ入港量は同じくらいであった。いまは倍以上の差がついている。しかし中国大陸との直通により中継貨物の90% (=約100万TUE) は香港から奪うことができる¹⁸⁾。香港の世界一の海運センターの地位に影響がでる。そのほか香港港湾施設使用費などの面で競争が弱い、かなりの影響が出ることが予想される。(表5)

返還後をにらんだ台湾の一連の政策はすでに香港では反感を買っている。投資制限、香港条令などに対し、香港の有力紙、雑誌などに返還後の特集で批判的な寄稿が寄せられている。一貫した政策と現状認識が求められているのである¹⁹⁾。

返還前の対香港政策の混乱についても民間経済交流に主導され、弾力的、現実的な対応がなされてきた。短期的には台湾香港関係は大きな異変はなかりう。そして現在台湾と香港特別区政府が正式に交流パイプを設けることに成功したことはよいスタートとも言える。問題は返還後は台湾の対香港政策はますます官の主導の色彩を強めてきている。投資制限、関係条令、そして在香港の事務局窓口一本化(大陸委員会所属に統合)措置がこれまでの多様な交流ルートにとってかわり硬直化になりやすいという心配もある。長期的に官同士主導ある交流関係は硬直化に落ちやすいことも考えられる。

台湾の対香港政策に混乱あるいは異変があれば、それは結果的に兩岸三地の関係の不確定要因になる。これは一番危惧すべきことである。

できれば台湾も対香港政策を「50年変わらない」にすることがのぞましい。

結びにかえて

これまでみてきたように、香港の持続繁栄と安定には国際的な協調、協力もさることながら、中国兩岸三地の協力体制が不可欠である。経済の緊密化、融合化がすすむにつれ、ますますその重要性が増してくる。香港を軸にした三者は経済交流によって結ばれた関係は各々の経済そして国際経済に対する影響も考えて、もはや自分の政治的事情だけで三者間の関係を壊すことができないものとなっている。

中国大陸は長期的な経済発展と対外関係、対台湾関係を考慮して、「一国二制度」を実行しなければならない。

台湾の対香港関係は短期的に現状維持であろう、兩岸三地の関係も香港を軸に当分の間落ち着くであろう、香港は引き続き仲介的な積極的な役割を果たすことはできる。中期的に三者の動向の鍵を握っているのは台湾である。対香港政策の一貫性が望まれる。対香港関係に異変が起きる場合、兩岸関係に影響が及ぶ。その際には香港の安定、経済的繁栄も保証できなくなる。

これまでの香港を軸にした三者の関係の良性循環は民間経済交流に主導されてきたものである、これからも経済交流・融合を原動力にし、三地間の段階的格差を平和的になくし、イデオロギー、政治利害を障害にせず、官の介入を少なくし、民間の自由な経済交流により、相互の補完・融合を深めていくことに期待をかけた。

注

- 1) 「中華人民共和國香港特別區成立慶典行政長官董建華演辭全文」香港政府新聞處、3-6ページ。
- 2) 蔣経国が83年に大陸への里帰り旅行解禁によるもの。
- 3) 香港の産業空洞化問題を提唱しているのは香港浸会大学教授黄枝連氏、21世紀学会研究グループが代表的。
- 4) 馮国鈞著『貿易與投資—中國大陸、香港、台灣—』

- 商務印書館, 1997年, 111ページ, 表6・1より。
- 5) 同上書, 149-150ページ。
 - 6) 『日本経済新聞』1997年 6月23日付, 3面。
 - 7) 返還後の立法会再選時に民主派議員の当選数は返還前より低くなることは認めないと米・英両国が香港特区政府に注文した。
 - 8) 阿片(アヘン)戦争後, 中国にアヘンが大量に流入し, かつての中国軍内にも相当浸透し, 日頃常に「二本の銃(うち一本の煙銃=キセル)」を携帯していると揶揄されていた。
 - 9) 馮国釗, 前掲書, 127ページ。
 - 10) 制度学派等の見解については例えば林毅夫著, 渡辺利夫監訳, 杜進訳『中国の経済発展』日本評論社, 1997年。
 - 11) 中国『人民日報』(海外版)1997年7月2日, 2面。
 - 12) 台湾の政策:大陸と「通信・郵便, 通商, 通運」しないことをさす。
 - 13) 馮国釗, 前掲書, 65ページ。
 - 14) 政治的交流はしないが, 経済交流は認める。
 - 15) 台湾『中央日報』1997年5月25日。
 - 16) 香港『90年代』1997年1月号, 72ページ。
 - 17) 『朝日新聞』1997年3月8日, 13面。
 - 18) 鄭漢国, 王於漸著『港口施設及貨柜処理服務』商務印書館1997年, 134ページ。
 - 19) 香港『亞洲週刊』6月16日-22日号, 26ページによる。

(1997年7月22日受理)